

# 決算報告書

第11期事業年度

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

# 平成26年度 決算報告書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	62,168	62,168	0	
施設整備費補助金	2,339	2,385	46	
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	758	808	50	
自己収入	13,296	13,288	△ 9	
授業料及び入学金検定料収入	12,711	12,748	37	
雑収入	586	540	△ 46	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,390	2,868	477	(注1)
目的積立金取崩	—	—	—	
計	80,952	81,516	564	
支 出				
業務費	75,465	75,375	△ 89	
教育研究経費	61,803	61,527	△ 276	(注2)
一般管理費	13,662	13,849	187	(注3)
施設整備費	3,097	3,193	96	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,390	2,661	270	(注4)
計	80,952	81,229	277	

## ○予算と決算の差異について

(注1) 予算段階では予定していなかった外部資金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっている。

(注2)(注3) 予算段階では教育研究経費に計上したPCB廃棄物処理経費を決算段階では、一般管理費に計上したこと等のため、

教育研究経費については予算額に比して決算額が少額に、一般管理費については予算額に比して決算額が多額にそれぞれなっている。

(注4) 予算段階では予定していなかった外部資金等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっている。

## ○損益計算書の計上額と決算額の差異について

(1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育・研究経費及び教育研究支援経費が含まれ、寄附金及び補助金等を財源とする費用は含まれていない。

(2) 損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費は、業務費の教育研究経費及び一般管理費に含まれている。